

I 環境科学研究科の現状と展望

環境科学研究科の現状と展望

河 村 武*

昭和56年度の1年間の研究科の状況を要約して述べる。昭和56年度以降のわが国の経済状態はますますきびしく、57年度の国家予算（一般行政経費）は、前年度並の伸び率ゼロに抑えられた。研究科の学生定員90名は変わりなく、したがって専任教官の定数にも増員はない。このような状況の中で内部充実の地道な努力が続けられている。

1. 研究科の人事

昭和56年度は斉藤一雄教授の千葉大園芸学部への転出（56年4月1日付、57年3月31日まで筑波大学併任）の後任として、高原栄重教授が着任（57年2月16日付）、中川徳郎教授の定年退官に伴い、新藤静夫助教授の教授昇任（56年7月1日付）、新美育文講師の助教授昇任（57年2月1日付）があった。また研究科設立後間もない頃から、長年にわたって研究科の研究・教育補助として多忙な業務に尽力された斎木博技官（準研究員）が電力中央研究所生物環境研究部研究員（57年1月1日付）に、また土方正夫技官（準研究員）が早稲田大学社会学部専任講師（57年4月1日付）に栄転された。

このほか、佐々波秀彦教授が国連の専門機関である地域開発センター所長として派遣になり、また安仁屋政武講師が米国ジョージア大学地理学教室（56年9月1日～57年8月31日）へ、安田八十五助教授が文部省在外研究員として米国ペンシルバニア大学（56年9月1日～57年12月31日）へ、長期外国出張をしている。

56年度の本研究科担当教職員数は本学教官49名（13学系）、（内訳専任教官27名、併任1名、兼担21名）、非常勤講師19名、外国人教師・講師各1名の計69名であった。

なお、技官は7名（内準研究員4名）、事務官は2名であった。

2. 教員会議等の運営および構成員

定例の教員会議は従来どおり月1回（8月を除き、原則として第3水曜日）開催した。また人事等の重要事項を審議する教授間協議会を原則として月1回（56年度は第1水曜日）開いた。研究科の運営のため、運営委員会のほかカリキュラム・就職・入試・編集・実習の常置委員会と、運営委員会の下部機構として会計小委員会を前年度に引続いて設置した。また特別委員会としてはカリキ

* 環境科学研究科長

ュラム検討委員会が役割を終えたと考えられるので、残務はカリキュラム委員会に引継ぎ、昭和56年度から新たに橋本道夫教授を委員長とする有職者対策特別委員会を発足させた。昭和56年度の教員会議および各委員会の構成員は表1～9のとおりである。

表1 昭和56年度教員会議構成員

| | 氏 名 | 所 属 学 系 | | 氏 名 | 所 属 学 系 |
|-----|---------|-------------|-----|---------|---------------|
| 教 授 | 相 原 良 安 | 農 林 工 学 系 | 助教授 | 掛 谷 誠 | 歴 史 人 類 学 系 |
| 教 授 | 石 塚 皓 造 | 応用生物化学系 | 助教授 | 黒 川 洸 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 岩 城 英 夫 | 生 物 科 学 系 | 助教授 | 高 橋 正 征 | 生 物 科 学 系 |
| 教 授 | 川喜田 二 郎 | 歴 史 人 類 学 系 | 助教授 | 田 島 学 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 川 手 昭 二 | 社 会 工 学 系 | 助教授 | 谷 村 秀 彦 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 河 村 武 | 地 球 科 学 系 | 助教授 | 手 塚 敬 裕 | 化 学 系 |
| 教 授 | 河 野 博 忠 | 社 会 工 学 系 | 助教授 | 新 美 育 文 | 社 会 科 学 系 |
| 教 授 | 佐々波 秀 彦 | 社 会 工 学 系 | 助教授 | 藤 井 宏 一 | 生 物 科 学 系 |
| 教 授 | 新 藤 静 夫 | 地 球 科 学 系 | 助教授 | 前 田 修 | 生 物 科 学 系 |
| 教 授 | 高 野 健 三 | 生 物 科 学 系 | 助教授 | 森 下 豊 昭 | 応用生物化学系 |
| 教 授 | 土 肥 博 至 | 芸 術 学 系 | 助教授 | 安 田 八十五 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 中 村 以 正 | 応用生物化学系 | 助教授 | 若 林 時 郎 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 橋 本 道 夫 | 社 会 医 学 系 | 講 師 | 安仁屋 政 武 | 地 球 科 学 系 |
| 教 授 | 藤 原 喜久夫 | 社 会 医 学 系 | 講 師 | 天 田 高 白 | 農 林 工 学 系 |
| 教 授 | 村 上 和 雄 | 応用生物化学系 | 講 師 | 大 橋 力 | 応用生物化学系 |
| 教 授 | 山 中 啓 | 応用生物化学系 | 講 師 | 小 泉 允 圀 | 社 会 工 学 系 |
| 教 授 | 吉 田 富 男 | 応用生物化学系 | 講 師 | 国府田 悦 男 | 応用生物化学系 |
| 教 授 | 渡 部 興四郎 | 社 会 工 学 系 | 講 師 | 下 條 信 弘 | 社 会 医 学 系 |
| 助教授 | 糸 賀 黎 | 農 林 学 系 | 講 師 | 田 瀬 則 雄 | 地 球 科 学 系 |
| 助教授 | 鶴 野 公 郎 | 社 会 工 学 系 | 講 師 | 吉 川 博 也 | 社 会 工 学 系 |
| 助教授 | 及 川 武 久 | 生 物 科 学 系 | 助 手 | 中 村 徹 | 農 林 学 系 |
| | | | 事 務 | 小 林 守 | 環 境 科 学 研 究 科 |

表2 昭和56年度運営委員会委員

| | |
|-----|------|
| 委員長 | 河村武 |
| 委員 | 糸賀黎 |
| 委員 | 及川武久 |
| 委員 | 掛谷誠 |
| 委員 | 新藤静夫 |
| 委員 | 手塚敬裕 |
| 委員 | 藤井宏一 |
| 委員 | 前田修 |
| 委員 | 大橋力 |
| 委員 | 吉川博也 |
| 委員 | 田瀬則雄 |
| 事務 | 小林守 |

表3 昭和56年度会計小委員会委員

| | |
|-----|------|
| 委員長 | 糸賀黎 |
| 委員 | 及川武久 |
| 委員 | 掛谷誠 |
| 委員 | 手塚敬裕 |
| 委員 | 田瀬則雄 |
| 事務 | 中村徹 |
| 事務 | 小林守 |

表4 昭和56年度カリキュラム委員会委員

| | |
|-----|-------|
| 委員長 | 中村以正 |
| 委員 | 石塚皓造 |
| 委員 | 新美育文 |
| 委員 | 藤井宏一 |
| 委員 | 若林時郎 |
| 委員 | 安仁屋政武 |
| 事務 | 緒形隆之 |

表5 昭和56年度有職者特別委員会委員

| | |
|-----|------|
| 委員長 | 橋本道夫 |
| 委員 | 全教授 |
| 事務 | 柳憲一郎 |

表6 昭和56年度就職委員会委員

| | |
|-----|------|
| 委員長 | 橋本道夫 |
| 委員 | 吉田富男 |
| 委員 | 及川武久 |
| 委員 | 谷村秀彦 |
| 委員 | 天田高白 |
| 委員 | 大橋力 |
| 事務 | 腰塚昭温 |

表7 昭和56年度入試委員会委員

| | |
|-----|------|
| 委員長 | 吉田富男 |
| 委員 | 前田修 |
| 委員 | 若林時郎 |
| 委員 | 新美育文 |
| 委員 | 天田高白 |
| 委員 | 下條信弘 |
| 事務 | 土方正夫 |

表8 昭和56年度編集委員会委員

| | |
|-----|-------|
| 委員長 | 佐々波秀彦 |
| 委員 | 河野博忠 |
| 委員 | 高橋正征 |
| 委員 | 鶴野公郎 |
| 委員 | 森下豊昭 |
| 委員 | 手塚敬裕 |
| 委員 | 田瀬則雄 |
| 委員 | 吉川博也 |
| 事務 | 柳憲一郎 |

表9 昭和56年度実習委員会委員

| | |
|-----|-------|
| 委員長 | 新藤静夫 |
| 委員 | 大橋力 |
| 委員 | 高橋正征 |
| 委員 | 糸賀黎 |
| 委員 | 掛谷誠 |
| 委員 | 安仁屋政武 |
| 事務 | 腰塚昭温 |

3. 教育活動および研究活動

55年度にカリキュラムの検討を一応終了したので56年度以降はその実施と具体化をはかった。とくに基礎実習・野外実習の充実には実習委員会のメンバーが中心となり、全教官の協力を得て、成果を挙げることができた。野外実習は夏休中に3班に分けて実施（筑波研究学園都市周辺で2班、奥日光湯の湖で1班）し、多数の教官の指導によって環境科学を実地に短期間に広く習得させる目的を果し、極めて有益であった。しかし実施指導旅費が少ないため、教官が宿泊費などかなりの経費を自己負担をする結果となったことは今後解決を要する。

新入生に徹底したガイダンスを行い、2学期に修士論文の指導教官を決めるまで、前年度と同様のチューター制度をとった。修論指導に力を注いだため、年を追って修士論文のレベルは向上している。前年度来、問題になった専門科目の履習が1年次の3学期以降に激減する対策として、分野別の履習例の整備と、課程修了要件の単位数30単位よりも10単位多く履習することをガイダンスで指導することにした。

当研究科の特色として、プロジェクト研究を重視しているが、当初からのプロジェクトである北上・琵琶湖・マツクイムシなどの研究が終了段階に近付いたので、新たに霞が浦プロジェクトを発足させた。他方、当研究科では、教官や学生が研究学園都市内の研究機関や東大海洋研究所などと連繋して学際的な多様な研究を進めている。また教官が国際的な研究を行っているのも一つの特徴で、佐々波教授の国連専門機関の責任者就任はその一つの表われである。また教官のこれまで多年にわたる環境問題に対する貢献も社会的に評価され、糸賀黎助教授が田村賞を受賞した。これは、環境庁が実施した緑の国勢調査の立案企画者としての業績によるものである。

なお教育面では、この他に高校理科一級免許状の課程認定を申請していたが、57年2月に承認され、57年度入学生から適用されることになった。

56年度入学者71名、修了者は58名である。なお、56年度入学者のうち4名が年度末に、55年度入学者のうち1名が途中で退学をした。理由は就職と結婚である。56年度入学者のうち有職者は4名である。修了者のうち進学等を除き51名は、ほぼ希望どおり就職をした。

4. 研究科施設の充実と予算

研究科発足後5年目に入ったため、56年度は基本設備費がなくなり、予算規模は前年度までと比べて減少した（表10）。学際的研究科のため特定の学系と1対1の対応関係がないため、学生当積算校費だけでは運営がむづかしく、教育経費重点配分や未整備分野の充実のための予算の特別配分、特別設備費などを財務委員会や教育審議会などの格別の配慮によって配当を受け、研究科の運営と施設の充実にあてた。昭和57年度以降は、このような形でなく、経常的に必要な予算が恒常的に配当されるような措置が、全学的な理解の上に立って講じられるよう期待している。

5. 国立大学大学院環境科学研究科長会議および環境科学特別研究について

第4回国立大学大学院環境科学関連研究科長会議は56年8月20、21日の両日、東京工業大学総合

表10 環境科学研究科予算

(単位 円)

| | 51年度 | 52年度 | 53年度 | 54年度 | 55年度 | 56年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 学生当積算校費 | 0 | 3,281,000 | 7,489,000 | 10,195,000 | 11,290,605 | 12,167,000 |
| 設備費 | 10,000,000 | 62,000,000 | 50,349,000 | 35,969,000 | 44,247,000 | 12,160,000 |
| 基本設備費 | 0 | 4,400,000 | 2,500,000 | 4,718,000 | 2,700,000 | 2,000,000 |
| 教育経費 | 0 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 校費重点配分 | 0 | 19,951,000 | 9,099,000 | 6,430,000 | 4,850,000 | 6,207,000 |
| 先行使用 | 0 | 1,500,000 | 0 | 10,000,000 | 23,400,000 | 0 |
| | 10,000,000 | 93,652,000 | 69,437,000 | 47,312,000 | 86,487,605 | 32,534,000 |

理工学研究科が当番校となり、神奈川県長津田キャンパスで開催された。筑波大学からは河村研究科長のはか岩城・橋本両教授と豊島大学院課長が出席した。56年度から新たに神戸大学大学院自然科学研究科環境科学専攻が設置されたので、今回はオブザーバーとして参加されたが、正式メンバーとして認められたので、今後は従来の北大・筑波大・東京工大・広島大とともに五大学となった。

議題は (1)合同研究発表会の開催(筑波大)、(2)研究科教官交流および合同教育(広島大)、(3)環境科学関係研究科資料の作成(東工大)、の3題、承合事項として研究科修了者の進路状況と問題点(北大)、報告事項として環境科学特別研究について(筑波大)が討議された(括弧内は提案校)。

合同研究発表会は後述のとおり筑波大学がとりあえず当番校として第1回を企画することになった。研究科の教官交流および合同教育については提案校の広島大学から宿題の回答が出されたが、討議の結果、各大学で実行可能な具体案の内容をまとめて相互に連絡をすること、単位の互換協定についても検討することになった。環境科学関係研究科資料の作成の主旨は、関係研究科の基礎データを集積し、今後の各種検討の助けとすることにより、東京工大がフォーマットを作って各大学に送り具体化を計ることになった。

なお、合同研究発表会は会の性格をできるだけ多くの人が参加できるように国立公害研究所あるいは環境庁で開催される研究発表会と合同で計画すること、できれば関連学会との共催または後援の形式をとるとよいなどの意見があった。将来は環境科学学会へつながるものであって欲しいという期待もあるが、とにかく、むりをしないで一度開いてみることにし、57年6月11日に国立公害研究所大山記念講堂で第1回研究発表会を開催することとなった。

文部省科学研究費環境科学特別研究は、当研究科がイニシアティブをとっている研究として、検討班「環境科学研究と教育」(代表者 橋本道夫教授)、理念班課題「環境総合診断のためのマニュアル作成」(代表者 河村武教授)の2題があるが、いずれも最終年度にあたるので、年度末に報告集B 136-S 615と、B 123-R 40を刊行して研究を終了した。前者は当初、辰巳研究科長が代表者となり環境科学研究者全国集会を開くなど意欲的に発足したもので、辰巳教授の逝去後、橋本教授に引継がれ、実りある成果を得た。後者は当初は、環境総合診断を多分野の研究者を網羅

して進める予定であったが、2年目から環境科学関連4大学研究科のメンバーによる共同研究の形式をとった。報告書は、理念班の報告書の中の110頁を占めるものとなった。

なお環境科学特別研究の関連事項として、全体の報告書等の刊行物を当研究科に集め、閲覧に供するとともに、必要な研究者に発送するサービスを引受けている。